



効果的な献血推進および献血教育方策に関する研究

研究代表者

白阪 琢磨 (国立病院機構大阪医療センター HIV/AIDS 先端医療開発センター)

研究分担者

田中 純子 (広島大学大学院医歯薬保健学研究院 疫学・疾病制御学)

井上 慎吾 (日本赤十字社 血液事業本部)

秋田 定伯 (福岡大学医学部形成外科・創傷再生学講座)

松田 清功 (日本赤十字社 血液事業本部)

林 清孝 (エフエム大阪音楽出版株式会社)

大川 聡子 (大阪府立大学 地域保健学域看護学類)

生島 嗣 (特定非営利活動法人 ぷれいす東京)

河原 和夫 (東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科)

研究分担者

大平 勝美 (社会福祉法人 はばたき福祉事業団)

柿沼 章子 (社会福祉法人 はばたき福祉事業団)

研究要旨

我が国は、少子高齢化による人口動態、疾病構造の変化、臓器移植の推進などにより献血液の需要が一段と高まると予測されている一方で、若者の献血離れが指摘され、将来の需要に見合った献血液の確保は極めて重要である。当研究班では、これまで、主に次の成果を示した。1) 将来推計人口に基づく献血本数の需要とマルコフモデルを用いた献血本数の供給につき、それぞれ将来推計を行い、2023年に73万本が不足すると推定した。2) 献血者の詳細なデータ解析から献血行動に影響を与える因子につき検討を行い、初回献血、2回目以降の献血に繋がる動機や阻害因子などを明らかにした。3) 献血推進の啓発施策の有効性についての検証から、献血推進プロジェクト Love in Action は実施月で0.8%という統計学的有意な増加をもたらしていた。4) 受血者へのアンケート調査から献血の意義を再認識し、大学生等への献血に関する意識調査から献血推進の課題が明らかになった。5) 海外での献血行政の実状や献血推進施策に関する知見から、わが国にも有益な情報が多く得られた。今年度、われわれは、これまでの研究成果を踏まえた上で、献血推進のために効果的な普及啓発方法に関する研究を継続すると共に、新たに安全対策の意義を含めた献血教育に取り組む研究を行った。具体的に次の4研究を中心に取り組んだ。研究I. 効果的普及啓発方法に関する研究では、インターネットを用いて、献血に関する種々の啓発活動の認知度や献血の意識調査結果を分析し、献血推進に繋がる要素の抽出を試みた。研究II. 献血教育研究では、近年の献血推進策により若年層の人口あたり献血者数の低下傾向は何とか阻止できているかにも見えるが、献血教育も含めた新たな取り組みも必要と考えられる。複数の地域での若者を対象とした献血に関する意識調査を行い、献血推進支援モデルを計画する。研究III. 安全な献血に関する情報提供方法の研究では、献血の安全対策は提供された献血液についての血液媒介感染等の検査技術の改良と検査体制の充実が必要ではあるが、献血者のウインドウ期の問題は完全には避けられないのが現状と言わざるを得ない。献血時の問診に加え、献血者の安全な献血についての事前の理解と認識が重要と考え、ハイリスク層を対象とした実態の把握と、安全な血液についての情報の伝達方法につき検討を進める。研究IV. 海外の実態調査に関する研究では、今年度は国情が日本に類似した国を選択して、研究対象国の高齢化などの社会的課題、それと対峙する血液事業の現況、献血推進方策や献血教育、社会において血液事業の認知度を上げるための対策などを調査した。これらの研究から、我が国の献血事業の推進に寄与するための最適な解決策を検討する。なお、いずれの研究も日本赤十字社と協力体制を築いて行った。

研究目的

我が国は、少子高齢化による人口動態、疾病構造の変化、臓器移植の推進などにより献血液の需要が一段と高まると予測される。他方、若者の献血離れが指摘され、将来の高まる需要に見合った献血の確保は極めて重要である。我々が行った将来推計でも需要に対する供給

は大きく不足すると予測された。また、昨今、問題となったHIV感染事例を考えれば、安全な献血液の確保のための方策の強化も必要である。すなわち、需要に見合った安全な献血液の確保のために有効な献血推進策の実施が今後も必要と考えられる。本研究では限られた資源で有効な普及啓発方法を明らかにする。安全な血液

については、ハイリスク層の実態を把握し有効な対策を提示する。若年層の献血液の確保のための献血教育についても検討を行う。さらに海外で我が国に実状が類似した国での献血推進策を調査し我が国の献血推進に役立てる。これらを目的に研究を実施する。

研究方法

本研究班の今年度の主な研究方法を以下に記す（括弧内は研究分担者）。

研究1 献血行動推移確率（平成26-27年度）に基づく献血者数および献血本数に関する将来推計の試み（田中純子）

1) 性・年齢別にみた献血行動推移確率を平成26年度、平成27年度の全献血のべ9,874,047本を対象に、性・年齢（1歳刻み）別に初年度から次年度への献血回数（0回、1回、2回以上）の人数の変化を集計し、推移確率（ある状態からある状態へ移り変わる確率）を算出した。2) 献血本数の将来推計については、初年度の性・年齢（1歳刻み）別献血回数別人口と当該年齢の推移確率から次年度以降10年間の推定献血者数を算出し、それに年齢別平均献血回数をかけることによって推定献血本数を算出した。さらに推定献血本数を性・年齢階級（10歳階級）別に再集計し、比較・検討を行った。

研究2 供血者の実情調査と献血促進および阻害因子に関する研究（井上慎吾）

献血推進広報効果調査インターネット調査として、全国の16歳から69歳の男女6,194人を対象にアンケート調査を実施した。調査項目は、献血行動についてと2015年度の広報施策認知度について質問し、献血の促進及び阻害因子に関する分析を行った。

研究3 輸血液の需要と献血教育に関する研究（秋田定伯）

長崎大学医学部保健学科（看護科、理学療法科、作業療法科）学生を対象にアンケート調査を実施した。調査項目は、性別、年齢、学科、学年、献血経験回数、献血経験者に対する初回献血年齢、献血場所、情報入手方法、献血しようと思った動機、献血を敬遠するか否かの確認とその理由、現状の献血状況、他人へ献血を勧めるか否か、はたちのキャンペーンの周知度、献血キャラクター「けんけつちゃん」の認知度、献血広報活動への参加意思の有無などの選択記載等とし、

更に痛みに対する許容度や、特に献血を敬遠する理由としてあげられた時間制約や、痛みの実際と許容については範囲を例示し、更に、輸血に対する意見、献血に対する意見は自由記載とした。

研究4 献血推進に向けた研修方法に関する研究（松田清功）

平成27年度全国学生献血推進実行委員会（1回）、平成28年度同委員会（3回）において企画、立案、検

証、引き継ぎを行い、全国学生献血推進代表者会議（1回）において企画の説明及び承認を得た。それを受けて、実施には日本赤十字社が支援し、本研究では、その内容を評価した。

研究5 献血推進の為の効果的な広報戦略等の閲覧に関する研究（林清孝）

エフエム大阪の放送の中で、毎週火曜日の夜9時30分に近畿大学、大阪産業大学、大阪福祉大学のガクスイメンバーによる大阪12の献血ルームにインタビュー内容を流す番組や、毎週金曜日の夕方6時30分には番組「愛ですサークル」として、各血液型の備蓄状況を、天気予報風に伝える「献血予報」を実施し、日本赤十字社の御堂筋献血ルームでライブイベントの実施にあわせた献血の体験を呼びかけています。一方、各献血ルームで展開する各種サービスやイベント情報を知らない人が多い事がインタビューなどで明らかになり、献血推進する側の種々の催しや試みを番組と連動して伝えるためのネットを使った手法の検討を進める。

研究6 若者の献血行動を促進する効果的な教育プログラムに関する研究（大川聡子）

大阪府の二つの大学の学生に対し長崎大学のアンケート調査様式を基本として献血への意識、献血に関する知識等について無記名自記式質問紙調査を実施し、結果を分析した。

研究7 HIV感染ハイリスク層への情報伝達方法及び意識調査の研究（生島嗣）

前年度に実施したパイロット調査を基に質問紙を作成し、MSMを対象としたインターネット上での無記名自記式質問紙調査を行った。得られた回答数は2,526件で、有効回答は2,286件であった。基準に該当した2,026件を分析対象とし、年齢層を区分し、回答者の属性、HIV検査行動、HIV感染自己評価・性感染症既往、HIVの学習歴・身近さ、性行動、献血学習歴・身近さ、献血行動、献血知識・制限事項について、記述的分析を実施した。なお、分析には、IBM SPSS Statistics 23.0 - Mac OSを用いた。

研究8 海外における献血推進の実状と効果的な施策のあり方に関する研究（河原和夫）

ドイツ赤十字社、血漿分画製剤製造会社 CSL 等を訪れての資料収集や担当者への聞き取り調査を行った。

（倫理面への配慮）

研究の実施にあたっては、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針を遵守した。研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除に留意し実施にあたっては、対象者への分かりやすい説明を行いながら十分な理解（インフォームドコンセント）を得る事とした。MSMを対象とした研究や、個人情報を含むデータを扱う研究では施設の倫理委員会の承認を得た後に実施した。

研究結果

主な結果を次ぎに記す。研究 I. 献血推進の普及啓発活動が献血実績に与える影響に関し、本年度は年齢や出生年を考慮した献血本数の推移の解析を行った。阻害要因関連の調査・分析のため、①献血推進広報効果調査（一般の方対象）の実査、②「献血推進 2014」及び「献血推進 2020」への取り組みに係るアンケート調査の調査・分析を行った。献血行動にはコホート効果が含まれる可能性が示唆された。研究 II. 献血を敬遠する理由についての調査結果から。若年からの献血経験が献血の制度理解と積極的参加に繋がっている事が示唆された。今年度は、これまでの研修会の評価に基づき、全国学生献血推進実行委員会学生を対象とした研修会を実施し、献血推進啓発活動を展開するための研修セミナーのスキル向上等を図った。献血初体験者の増加のため、高校生の音楽イベント、Ustream 等での配信、番組内の血液型不足情報の放送、ガクスイメンバーからの呼びかけ、スマホのアプリ開発等を提案した。長崎大学に加え大阪府の大学の大学生を対象にアンケート調査を実施し、結果を解析した。研究 III. 平成 27 年度に実施した半構造的聞き取り調査に基づき設定した設問を用い、平成 28 年度はスマートフォンを利用するゲイ向け出会い系サイト上でアンケート調査を実施、2526 名の回答を得た。その途中解析から、生涯の HIV 受検割合は高く、献血を HIV 検査の代わりに用いたという献血経験者は 4.5%で、むしろ社会貢献としての意味づけが多い事が示された。約半数が集団献血の経験があったが、コールバックを知っていた者は約 3 割に留まった。研究 IV. 世界各国の血液事業の中で、国情が日本に類似する国を選択し献血推進方策や献血教育の実態を調査して、わが国の献血事業の推進に寄与するための最適解を検討した。インターネットによる文献収集、学会資料による収集、そしてベルギー王国と台湾（中華民国）に続き今年はドイツを訪問調査した。

考察

以前の研究から、献血推進プロジェクト Love in Action は実施月で 0.8%の増加をもたらしていたが、将来予測からは特に若年層を中心とした献血行動の推進が必要と考えられている。そのためにも、今回分析したインターネットを用いた全国調査結果を十分に検討し、献血推進施策の立案が重要と考える。例えば、認知率の高い「はたちの献血」が献血行動に必ずしも直結していない傾向があった一方で、Love in Action は「献血会場に行った」率が 13%で最多であったし、献血行動に繋がったのは、DVD（『献血ドキュメンタリームービー「エール」』、『ありがとう！っていっぱい言わせて（アンパンマンのエクス）』）等であった。献血推進には献血の認知率を高める必要はあると考えられるが、献血行動を後押しする啓発あるいは啓発資材の開発も有効である事を意味していると考えた。同調査か

ら、献血に言っても献血できなかった者が少なからず居たことも示され、そのタイミングは、男性が問診の段階で、女性は検査の結果（貧血、体重など）であった事が示された。MSW 向けのアンケート調査結果とあわせて考えても、献血者が献血前に献血の制限項目内容について、ある程度知っておけば、献血ができた可能性もあり、広く知らせる必要があると考える。若年者に向けた献血推進方策として日本赤十字社の学生献血推進ボランティア組織の自主的活動と大学学生への献血教育の推進は、献血セミナーの実施と共に若者への献血推進に期待できると考えられた。長崎大学や大阪府の大学の学生を対象としたアンケート調査からは、献血を敬遠するとか、家族に勧めないという傾向が一定の割合で示され、その理由を明らかにする事は献血推進に役立つと考えられる。今回は実施出来なかったが、献血推進の新しい手法として個別対応も可能であり、その効果が期待されるマルチメディア放送による地域密着型の広報（V-Low）i-dio が導入されれば、是非、実現に向け検討を進めたい。海外の献血推進の情報については、今年度は、ドイツ連邦に焦点を当て現地調査し有益な情報が得られた。2 年間の献血本数の詳細な解析から、田中純子らはある年齢層の世代（コホート）が献血推進に大きく貢献している可能性が示され、この解析結果は今後の献血の推定あるいは献血推進戦略にとっても重要な所見と考える。今回、生島嗣らは MSWM を対象とした献血行動に関するウェブ調査を実施した。今回の限られた調査で「生涯で HIV 検査の代わりに献血をした」と回答者は 4.5%であり、多くは献血の動機が社会貢献であった。調査結果からは集団献血が比較的多いことと、コールバックシステムを知らない者が少なからずおり、献血に関する制限事項などの周知が必要と考える。

結論

今年度は献血推進と献血教育方策に関する研究を実施し、多くの知見を得た。次年度はさらに研究を深め、必要であれば提言を纏めたい。

本研究には多くの方々が参加された。研究分担者、研究協力者、アンケート調査に回答頂いた方々、その他、研究の遂行に協力頂いた方々に、この場を借りて感謝の意を表します。

健康危険情報

該当なし

研究発表

研究代表者

白阪琢磨

1) Koizumi Y, Uehira T, Ota Y, Ogawa Y, Yajima K, Tanuma J, Yotsumoto M, Hagiwara S, Ikegaya S,

- Watanabe D, Minamiguchi H, Hodohara K, Murotani K, Mikamo H, Wada H, Ajisawa A, Shirasaka T, Nagai H, Kodama Y, Hishima T, Mochizuki M, Katano H, Okada S. Clinical and pathological aspects of human immunodeficiency virus-associated plasmablastic lymphoma: analysis of 24 cases. *Int J Hematol*. 2016 Sep 7. [Epub ahead of print]
- 2) Akita T, Tanaka J, Ohisa M, Sugiyama A, Nishida K, Inoue S, Shirasaka T. Predicting future blood supply and demand in Japan with a Markov model: application to the sex- and age-specific probability of blood donation. *Transfusion*. 2016 Sep 5. doi: 10.1111/trf.13780. [Epub ahead of print]
- 3) Ikuma M, Watanabe D, Yagura H, Ashida M, Takahashi M, Shibata M, Asaoka T, Yoshino M, Uehira T, Sugiura W, Shirasaka T. Therapeutic Drug Monitoring of Anti-human Immunodeficiency Virus Drugs in a Patient with Short Bowel Syndrome. *Intern Med*. 2016;55(20):3059-3063. Epub 2016 Oct 15.
- 4) 白阪琢磨: HIV 感染症 / エイズ。公衆衛生看護学 第 2 版、中央法規出版株式会社、2016 年
- 5) 白阪琢磨: 患者を生きる: 3191 感染症 HIV5 情報編。朝日新聞 12 版. 33、2016 年
- 2) Hayashida K, Fujioka M, Morooka S, Saijo H, Akita S. Effectiveness of basic fibroblast growth factor for pediatric hand burns. *J Tissue Viability*. 25(4):220-224, 2016.
- 3) Akita S, Akatsuka M. Surgical debridement. *Skin Necrosis* (Eds.) Teot L, Meaume S, Del Mamol V, Akita S and Ennis WI pp257-264. Springer-Verlag, Heidelberg, 2015

大川聡子

- 1) Satoko Okawa, Risa Yasumoto, Sayumi Negoro, Masae Ueno, Educating young people about blood donation: Focusing on populations who do not donate blood. The 3rd Korea-Japan joint conference on community health nursing, Busan, 2016.
- 2) 大川聡子、安本理抄、根来佐由美、上野昌江: 若者の献血実態を踏まえた献血ボランティア育成プログラムの評価。第 19 回日本地域看護学会、栃木、2016 年
- 3) 眞壁美香、大川聡子、安本理抄、根来佐由美、上野昌江: 性差に着目した若者の献血に関する実態及び意識。第 5 回日本公衆衛生看護学会、仙台、2017 年

生島 嗣

- 1) 生島嗣: HIV 陽性者支援の現場から～ MSM (男性とセックスをする男性) への支援を中心に。このころの科学 186 号、P62-65、2016 年
- 2) 生島嗣: LGBT と HIV。このころの科学 189 号、P62-65、2016 年
- 3) 生島嗣: 第 4 章治療と管理・対応: (ア) HIV 陽性者へのサポートと NPO / NGO。最新医学 別冊 HIV 感染症と AIDS 改訂第 2 版、最新医学社、P253-261、2014 年
- 4) 生島嗣、野坂祐子、山口正純、藤田彩子、大島岳、三輪岳史、大槻知子、林神奈、樽井正義.: MSM の薬物使用・不使用に関わる要因の調査～薬物使用経験のある MSM を対象としたインタビュー調査から。第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、鹿児島、2016 年

河原和夫

- 1) Hyun Woonkwan, Kawahara Kazuo, Yokota Miyuki, Miyoshi Sotaro, Nakajima Kazunori, Matsuzaki Koji, Sugawa Makiko. A Study on the Maximum Blood Donation Volume in Platelet Apheresis Donation. *Journal of Medical and Dental Sciences*. (Submitted)
- 2) Daisuke Ikeda, Makiko Sugawa and Kazuo Kawahara. Study on Evaluation of alanine Aminotransferase (ALT) as Surrogate Marker in Hepatitis Virus Test. *Journal of Medical and Dental Sciences*. Vol.63, p.45-52, 2016.

知的財産権の出願・取得状況

該当なし

研究分担者

田中純子

- 1) 田中純子: 日本における B 型肝炎の疫学—国際比較—。日本臨牀 増刊号 新ウイルス性肝炎学、2015;73(9):321-329.
- 2) 田中純子、相崎秀樹、内田茂治: 日本における C 型肝炎の疫学—国際比較—。日本臨牀 増刊号 新ウイルス性肝炎学、2015;73(9):89-97.
- 3) Sugiyama A, Ohisa M, Nagashima S, Yamamoto C, Channarena C, Fujii T, Akita T, Katayama K, Kudo Y, Tanaka J, Reduced prevalence of hepatitis B surface antigen positivity among pregnant women born after the national implementation of immunoprophylaxis for babies born to hepatitis B virus-carrier mothers in Japan, *Hepatology Research*, 2016, in press.
- 4) Akita T, Tanaka J, Ohisa M, Sugiyama A, Nishida K, Inoue S, Shirasaka T. Predicting future blood supply and demand in Japan with a Markov model: application to the sex- and age-specific probability of blood donation. *Transfusion*. 2016 Sep 5. doi: 10.1111/trf.13780. [Epub ahead of print]
- 5) 田中純子, 初回献血者および健診受診者集団における HBs 抗原陽性率の現状, 病原微生物検出情報 (月報), 2016;37(8):2-5.

秋田定伯

- 1) Akita S, Yoshimoto H, Tanaka K, Oishi M, Senju C, Mawatari S, Takahara E, Suzuki S, Hayashida K. Silver Sulfadiazine-Impregnated Hydrocolloid Dressing Is Beneficial in Split-Thickness Skin-Graft Donor Wound Healing in a Small Randomized Controlled Study. *Int J Low Extrem Wounds*. 2016 Nov 6. pii: 1534734616670988. [Epub ahead of print]

平成28年度厚生労働科学研究費補助金
医薬品・医療機器等レギュトリーサイエンス政策研究事業

H27-医薬A-一般-006

効果的な献血推進および献血教育方策に関する研究 — 2年目 —

独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
臨床研究センター エイズ先端医療研究部
白阪 琢磨

1

効果的な献血推進および献血教育方策に関する研究

効果的な献血推進に関する研究

- ☆ 献血者の実情調査と献血促進及び阻害因子に関する研究
井上慎吾
- ☆ 献血推進のための効果的な広報戦略等の研究
林清孝
- ☆ 海外における献血推進の実状と効果的な施策のあり方に関する研究
河原和夫
- ☆ 出生年別に見た献血本数の推移に関する研究
田中純子

相互連携

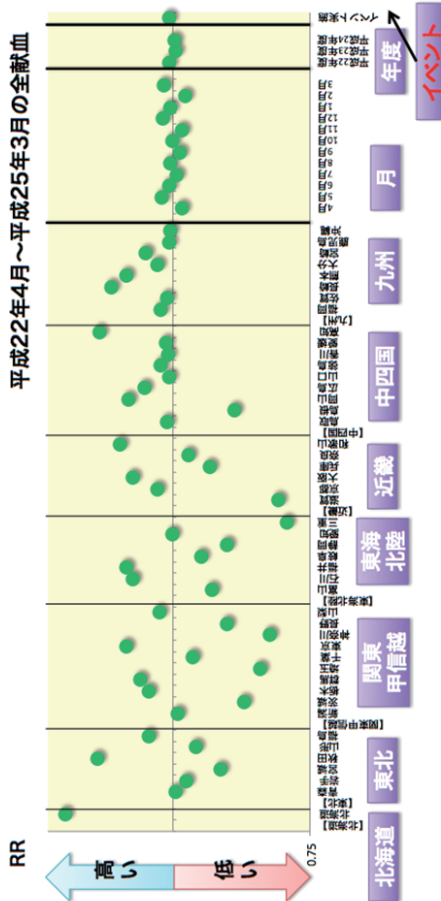
献血教育方策に関する研究

- ☆ 献血推進に向けた研修方法に関する研究
松田清功
- ☆ 献血血液の需要と献血教育に関する研究
秋田定伯
- ☆ 若者の献血行動を促進する効果的な教育プログラムに関する研究
大川聡子
- ☆ 若者の献血行動を促進する効果的な教育プログラムに関する研究
生島嗣

2

都道府県・月別にみた献血率（人口1000人当たり献血本数）の要因分析

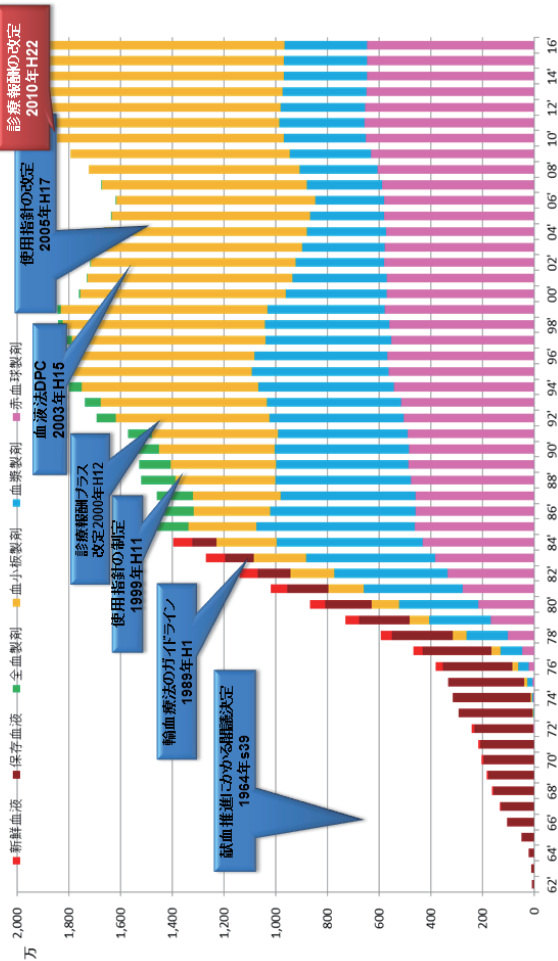
平成22年4月～平成25年3月の全献血



調整献血率が高い都道府県：北海道、秋田、高知など
 調整献血率が高いブロック：北海道、九州、中四国
 調整献血率が高い月：5月、12月、3月
イベントを実施した月は有意に献血率が高くなる（献血啓発イベントLOVE IN ACTION）
 (RR=1.008 (p<0.001); イベント実施の月は月間献血者数が0.8%増加した)

3

1962年度(S37年度)～2015年度(H27年度)の供給状況



4

年代別献血者数の推移(全国)



6

献血者数の推移(速報)

献血方法別献血者数の推移(年度別:全国)



5

平成28年度厚生労働科学研究費補助金 医薬品・医療機器等(体外)・リハビリ・エイズ総合研究事業 効果的な献血推進および献血教育方針に関する研究
 献血者の実情調査と献血促進及び阻害因子に関する研究 井上 慎吾(日本赤十字社血液事業本部 経営企画部 献血推進課)

平成27年度献血推進広報効果調査
 調査期間:2016年1月23日(土)~1月24日(日) 調査手法:インターネット調査
 対象エリア:全国調査 対象:16歳から69歳の男女 サンプル数:6,194人

献血経験者	3138	献血未経験者	3056
2014年以前	1218	3056	
2015年	1920		
割合	19.7%	50.7%	

調査結果詳細

- 献血行動について
 - 社会意識
 - 健康意識
 - 献血に対する関心度
 - 2014年12月以前の献血経験とその時期
 - 献血に行った回数
 - (昨年献血に行ったが、献血できなかった経験と理由)
 - 献血に行かなかった理由
 - 献血に行ったことがない理由
 - 献血に経験者
 - 献血に関する情報接触ポイント
- 2015年度の施策について
 - 「LOVE in Action プロジェクト」認知経路
 - 「ガクケン」認知経路
 - 「はたちの献血」認知経路
 - 「Power of 献血」認知経路
 - 「羽生選手と共に」のりと献血の大切さを考えるイベント認知経路
 - 「世界献血者デー」認知経路
 - 「愛の血液分け合い運動」認知経路
 - 「赤十字」のちと献血(非)貢献コングレス認知経路
 - 「献血情報誌(献血Walker)」認知経路
 - 「献血とキッズ」認知経路
 - 「ありがとう!」っていい(私)言わせて(アンバサダーのエキス)認知経路
 - 「愛のかたが献血」認知経路
 - 「けんがつちゃん」認知経路
 - 「献血セミナー」認知経路
 - 「献血サポーター」認知経路
 - 「広報内容・広報物」に接触後の行動
 - 献血に協力しようと思ったきっかけ
 - 献血に協力する上で、後押しとなる情報

7

★(昨年)献血に行ったが、献血をできなかった理由(n=1218)

昨年献血経験(16歳~)の回答者⇒献血ができなかった(1218名、31.1%)
男性は事前の問診の回答(22.8%)、女性は事前の検査結果(44.4%)。

★献血経験者が昨年に行かなかった理由(n=1920)

「献血できる条件が合わなかったから」30%、
 「献血できる場所や時間が合わなかったから」25%、「特に理由はない」23%

★献血に行かなかった理由(n=3056)

「針や採血が怖い、痛そう、副作用が不安だから」が29%でトップ。次いで、「調べたら、献血できる条件が合わなかったから」(18%)、「献血できる場所や時間、条件などが分からなかったから」(11%)の順。男女ともに30代以下の若年層では「針や採血が怖い、痛そう、副作用が不安だから」が3割以上と高くなっている。また、「調べたら、献血できる条件が合わなかったから」は女性で25%と高く、男性との差は約3倍。

☆2015年度の広報施策認知度:全体ベース<対象者:全員>

●「はたちの献血」認知度は63%で突出している。「けんがつちゃん」認知率は3割。
 2015年~2016年の施策:イベント「広報」認知度を全体でみると、「はたちの献血」認知度が63%と最も高くなっている。次に「けんがつちゃん」(31%)、「Power of 献血」(28%)、「LOVE in Action プロジェクト」(23%)が上回ってくる。若年層別で見ると、「はたちの献血」は男性より女性に認知されている。また、男女ともに20代以下で各施策「イベント」の認知が高くなっている。

一方で、「10代では献血セミナー」からの認知率が他の世代に比べて比較的高い。

☆献血に協力しようと思ったきっかけ<対象者:最近1年間献血経験者>

- 10代の若年層では、友人・知人からの勧めがきっかけになったという割合が高い。
- 昨年献血経験者の献血をしようと思ったきっかけについては、「はたまたま時期があったから」「自発的に」が各28%でトップ。以下、「献血ルーム/バド等の呼びかけ」(18%)、「いつも協力している」(16%)が上回っている。男性よりも女性で「はたまたま時期があったから」が32%を占める。また、男女ともに10代では「家族や友人・知人の勧め、誘い」が2割以上と高く、他者からの勧めがきっかけとなった割合が高い。「初めて献血をした人」ベースで見ると、「家族や友人・知人の勧め、誘い」が49%と高い。

献血経験者(家族、友人、知人)から未経験者への後押し

8

学校における献血に触れ合う機会の受け入れ促進について

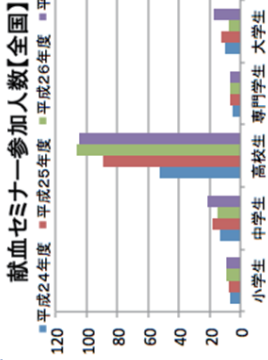
事務連絡
平成28年3月4日

各都道府県 指定都市教育委員会 学校保健主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く国立大学法人 事務局
各都道府県私立高等学校事務部
御中

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課
学校における献血に触れ合う機会の受け入れについて(依頼)

標記について、平成28年3月3日付け厚生労働省血発0303第1号で厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課より別紙(写)のとおり、依頼が有り致した。

については、各都道府県教育委員会におかれては、**所管の高等学校及び域内の市区町村教育委員会等**に対して、各都道府県私立学校主管課におかれては、**所管の学校法人等**に対して周知されるようお願いいたします。



平成24年～平成28年
「学校における献血に触れ合う機会の受け入れについて」
 ⇒ 厚生労働省から文部科学省へ5年度目の横断的連携依頼
 高等学校、学校教育現場へ
 「高等学校学習指導要領解説 保健体育編」に献血に関する内容が盛り込まれ、**平成25年度保健体育の教材に献血ルーム・献血バスも掲載され、これまで実施してきた若年層献血はもとより、献血のみならず、赤十字活動全体を含めた命の大切さ等についての献血セミナーを学校へ出向いて積極的に実施するよう、血液センター職員は努める。**

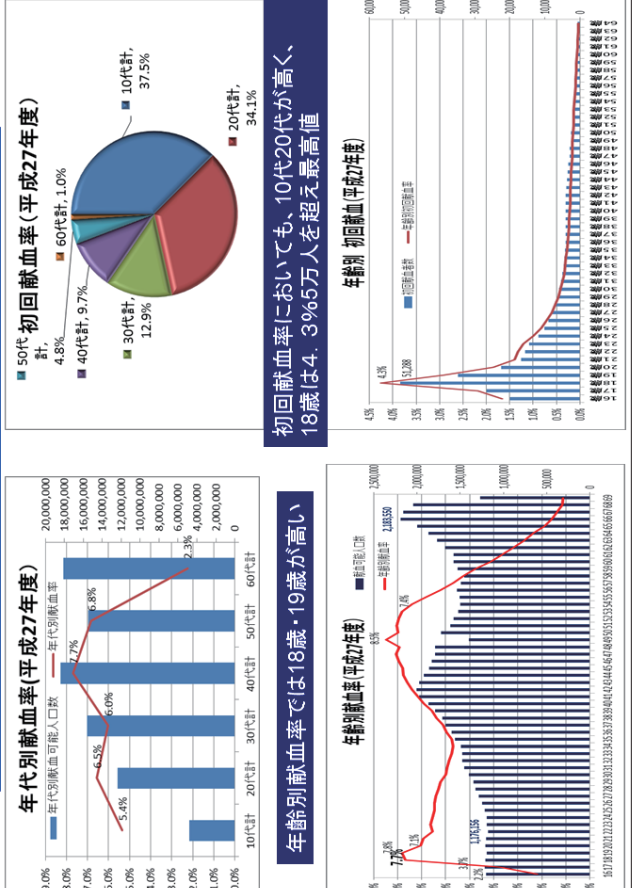
広報施策接触後の行動：昨年献血経験者ベース

- 対談者：最近1年間献血経験者 & 各広報内容・広報物認知者
- 「ドキュメンタリームービー」「アンバマン」のアクセスは検索行動、情報発信行動を喚起。
- 昨年献血経験者の広報内容・広報物接触後の行動を見ると、「献血ルーム・モバイル・メール」は「おかしな話」や「おかしな話」に書き込みをしたという行動率が最も高い。
- 「献血会場に行った」は「LOVE in Action プロジェクト」が13%と最も高い。

認知率	献血に繋がる行動				行動率
	献血に関する記事を見た	献血に関する動画を観た	献血に関する記事を読んだ	献血に関する記事を見た	
認知率 (n=1218)	37.1	37.1	37.1	37.1	47.3
認知率 (n=1218)	21.8	21.8	21.8	21.8	56.6
認知率 (n=1218)	70.4	70.4	70.4	70.4	28.9
認知率 (n=1218)	41.9	41.9	41.9	41.9	34.5
認知率 (n=1218)	28.2	28.2	28.2	28.2	47.6
認知率 (n=1218)	25.9	25.9	25.9	25.9	48.1
認知率 (n=1218)	22.8	22.8	22.8	22.8	47.5
認知率 (n=1218)	19.2	19.2	19.2	19.2	50.5
認知率 (n=1218)	23.5	23.5	23.5	23.5	48.5
認知率 (n=1218)	14.0	14.0	14.0	14.0	63.7
認知率 (n=1218)	13.3	13.3	13.3	13.3	64.9
認知率 (n=1218)	31.0	31.0	31.0	31.0	38.7
認知率 (n=1218)	53.3	53.3	53.3	53.3	29.4
認知率 (n=1218)	22.1	22.1	22.1	22.1	51.3
認知率 (n=1218)	18.6	18.6	18.6	18.6	53.3

受血者DVD⇒献血行動因子

年代別・年齢別献血率(平成27年度)



平成28年度厚生労働科学研究補助金 医薬品・医療機器等開発・リサーチ・イノベーション総合研究事業 効果的な献血推進および献血教育方針に関する研究
 献血推進に向けた学生等の研修方法に関する研究について 松田 清功(日本赤十字社血液事業本部 経営企画部 献血推進課)

学生献血推進ボランティアの組織体系について

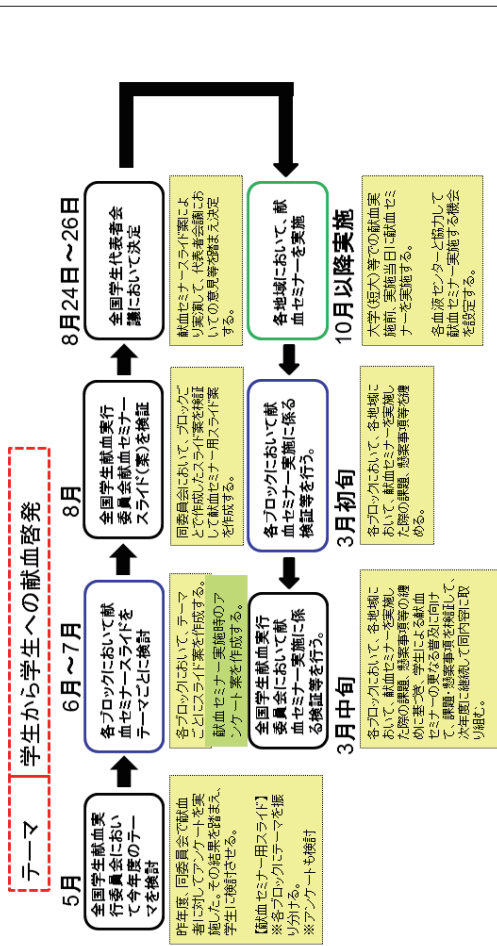
若年層に対しての献血推進及び献血思想の普及を目的に活動を行っている、各都道府県の大学、短期大学及び専門学校におけるボランティアサークル等で構成されており、その代表組織である全国学生献血推進実行委員会において、学生相互の意見交換や全国統一クリスマスキャンペーンの企画・立案等を行っています。

平成28年度 全国学生献血推進ボランティア団体数 233団体(平成27年度:6,316人)】



日本赤十字社
 Japanese Red Cross Society

学生献血推進ボランティアからの同世代(学生)に向けた献血セミナーに向けて ~今年度の実施に向けて~



日本赤十字社
 Japanese Red Cross Society

(参考) 献血セミナー用スライド

日本赤十字社
 Japanese Red Cross Society

スケジュール

日程	内容等
平成28年5月14日~15日	第1回全国学生献血推進実行委員会
平成28年8月24日~26日	全国学生献血推進代表者会議 第2回全国学生献血推進実行委員会
平成28年10月12日	実施通知
平成28年11月28日まで	実施計画書の提出
平成29年3月14日まで	献血セミナーアンケートまとめ・献血セミナー実施報告書の提出
平成29年3月中旬	第3回全国学生献血推進実行委員会

学生献血推進ボランティアからの同世代(学生)に向けた
 献血セミナーの実施計画

期間:平成28年10月中旬~平成29年2月28日

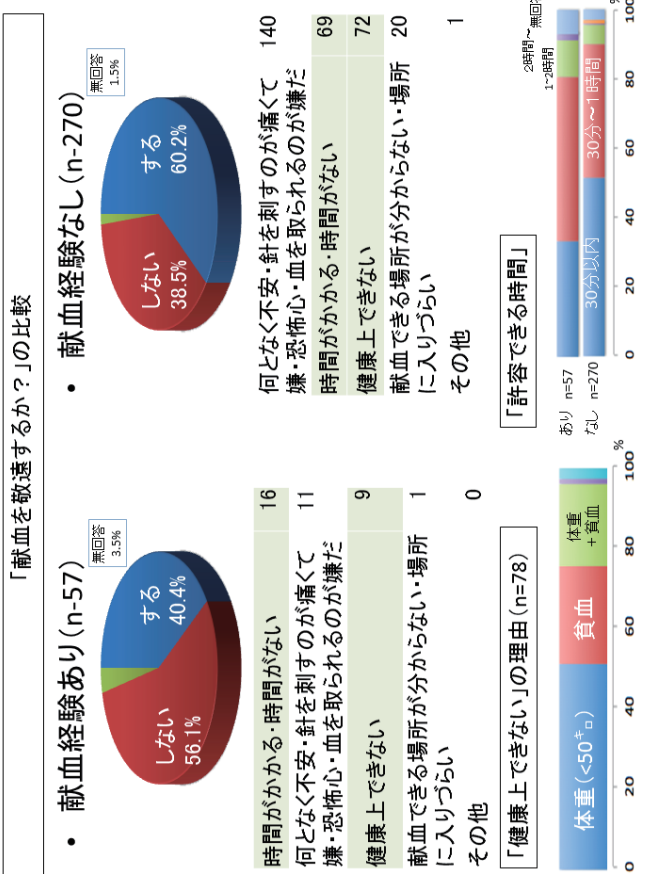
実施月	10月	11月	12月	1月	2月	計
計画数	10	30	47	14	9	110

考察

今年度から昨年度に学生献血推進ボランティア(以下、「学生ボランティア」という。)が実施したアンケート結果に基づき、「学生ボランティアによる同世代に対する献血セミナー」を開始した。

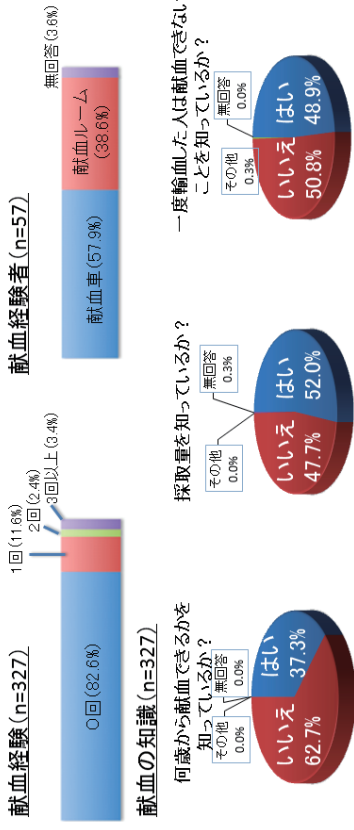
初年度ということもあり、①献血セミナー用スライドの統一、②説明内容の統一を中心に検討、また、献血セミナーの実施報告書及び実施時のアンケートも作成し、各センター単位、ブロック単位、全国単位で次年度につなげるために検証できる体制を構築して実施した。3月に全国学生献血推進実行委員会を開催することから、これらの内容を共有し課題等を検証し、継続して次年度につなげられるような体制は構築できた。

次年度は、学生ボランティアが献血セミナーを実施するスキルアップの研修及び職員の効果的な支援を整える必要がある。



平成28年度 長崎大学医学部保健学科全学生を対象としたアンケート調査

学生数	回収				未回収	回収率	
	1年	2年	3年	4年			
看護科	68	56	33	59	216	87	71.3%
理学療法科	74	17	14	17	65	9	87.8%
作業療法科	73	11	13	9	46	27	63.0%
合計	450	96	83	63	327	123	72.7%

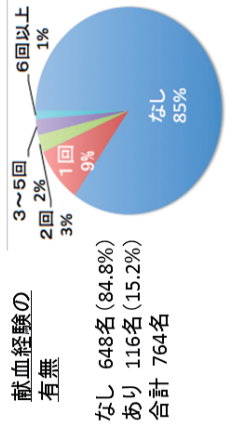


平成28年度 大阪府立大学学生を対象としたアンケート調査 H27.11~H28.6

配布数 947名 回収数 778名(82.2%) 有効回答数 767名(81.0%)

N=767

項目	人数	%
年齢		
10歳代	500	65.2
20歳代	260	33.9
30歳代	3	0.4
無回答	4	0.5
性別		
男性	230	30.0
女性	534	69.6
無回答	3	0.4
家族形態		
1人暮らし	191	24.9
家族と同居	572	74.6
無回答	4	0.5



	なし(%)	あり(%)	計
人文科学系	19(86.4)	3(13.6)	22
社会科学系	86(95.6)	4(4.4)	90
理工学系	9(100)	0(0.0)	9
農学系	81(86.2)	13(13.8)	94
医歯薬系	223(78.5)	61(21.5)	284
教育系	111(81.6)	25(18.4)	136
総合系	24(96.0)	1(4.0)	25
その他	71(88.8)	9(11.3)	80
合計	624(84.3)	116(15.7)	740

献血サポーター薬局の取り組み

目的

20代、30代の若年層の血液提供者が初回・複数回ともに減少している。説明を希望する全献血者に対して、**献血後に送付される血液検査値について薬局で解説してもらうこと**で自己の健康管理に活用するスキームを構築する。

特に、医療機関にかかるとの少ない若年層の血液提供者の健康管理の一環として採血の検査結果の説明を薬局で行うこと及び若干の検査値変動はあるが**生活習慣等の改善をすることで通院する必要がない未病者の健康管理にも役立つ**と意識され本事業を実施することは意義がある。

なおかつ、国が推進している誰でも気軽に健康相談できる健康情報拠点たる薬局（「かかりつけ薬局」）を浸透させ、かつ、献血が提供者自身の健康管理にも役立つとの認識を深めることを目的とする。

献血サポーター薬局の認定

大阪府赤十字血液センター
主催 講習会受講

マニユアル・認定書交付

薬局から同意書受領

献血サポーター薬局のロゴシール、啓発物品等交付

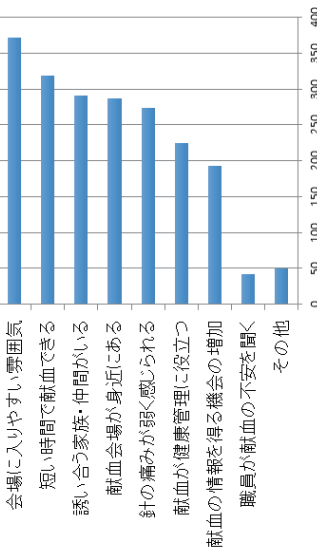
- ・講習会参加 166ヶ所（全薬局366の45.4%）
- ・同意書提出 133ヶ所（全薬局中42.8%）

市町村広報誌における周知



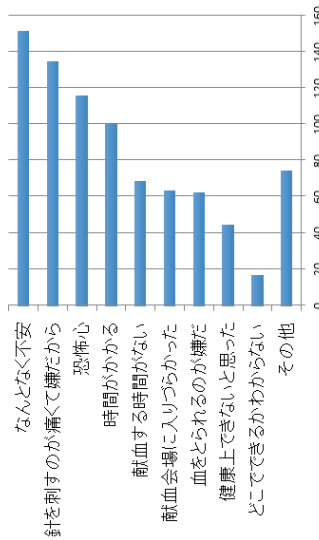
献血をすすめる人が増えると思う取り組み

(複数回答)



献血を敬遠しがちな理由

(複数回答)



平成28年度厚生労働科学研究費補助金 医薬品・医療機器等（ポリーマー）に関する研究 献血推進の為に効果的な広報啓発等の取組に関する研究
林 清孝 エフエム大阪音楽出版株式会社

- ❖ 「よしもとラジオ高校〜らじこ〜」（放送時間：毎週月〜木曜日 21:00〜21:55 生放送）
FMOSAKA とよしもとクリエイティブエージェンシーが協力タッグ、ターゲットは10代男女。
コンセプト：「笑いを制した者のみがクワスを制する・・・それが大阪！」
出演者：新進気鋭のよしもと芸人の皆さんとFMOSAKA DJみい、番組進行をつとめる。
（月曜：見取り図 火曜：学天即 水曜：藤崎マナー 木曜：かまいたち）
番組内、献血推進コーナー：毎週火曜日 21:37〜5分コーナー（事前収録）
内容：大阪府献血センターの情報で近畿大学、大阪産業大学、大阪福祉大学のガクスイメンバー4人による番組コーナー・ガクスイメンバーが大阪12の献血センターに向かい献血者へのインタビューを実施し、番組を放送）
・番組を通じてガクスイメンバーの呼びかけを行っています。）
- ❖ なんMEMO！（毎週金曜日18:00〜17:00生放送）〜コーナー（16:15〜16:20生放送）
（内容：毎週の「献血予報」をONAIR）各血液型の備蓄状況を、天気予報のように毎週伝えていきます。
情報提供：大阪府赤十字血液センター
- ❖ 大阪御堂筋献血ルーラCROSS CAFE！におけるイベント
Brand-new Blood @ CROSS CAFE 2016年度 毎週土曜日にライブイベントを実施。
特に高校生と大学生の出演を意図する。（普段は関西のインディーズアーティストがメインに出演）
生のライブを実施し、その応援（友人たち）を含めて参加意識を献血行動に繋いでいくと共にコミュニケーションを開始。
ライブ映像のネット配信。YouTubeに加え、新たに12月からFRESH！ by AbemaTVでの配信を開始。
FACEBOOK（<https://www.facebook.com/Brand-new-Blood-CROSS-CAFE>）、番組HP（<http://bbccc.net/851.com/>）
・当日は応援に来場した高校生の内、約3割が献血をして帰ると。（大阪府赤十字血液センターの話。）

2016年度イベント番組「Brand-new Blood @ CROSS CAFE」視聴者数データ

集計日 2017年10月10日

実施月	UST (07/17-7/17)	二日生 (07/17-7/17)	You Tube	FRESH!	合計
4月	642	571	2334		3547
5月	416	426	1794		2636
6月	410	328	1474		2212
7月	634	470	1440		2544
8月	402	350	1296		2048
9月	449	301	1734		2484
10月	689	540	1283		2512
11月	558	360	1459	※12月より新たにスタート	2377
12月	※11月末でUSTは終了	513	1841	2943	5297
1月					0
2月					0
3月					0
合計	4200	3859	14655	2943	25657

ニコ生のビューワーの増加や来場した高校生の約3割が献血をして帰るなど一定の効果が観察されている。今後は情報核酸の新しい手法として i-dio の導入を検討。



i-dio デジタル地上波最高音質！通信料不要！多彩なチャンネル 進化する無料デジタル放送「i-dio（アイディオ）」

大きなサイズのポスター

ドイツ連邦の都市により広がるポスター

ポスターによる宣伝:
全国展開でも高品質な献血活動で

- 2万枚の大きなサイズのポスター
- 4万枚の小さなサイズのポスター
- 2千枚のポスター (Poster 4/1-1el)
- 5百枚のポスター
- 5百枚のポスター (Format DIN A0 (841 x 1189 cm))
- 5百枚のポスター (Format DIN A1 (210 x 298 cm))

特別キャンペーンによる献血の不足が生じる事態が予想されるときは、特別キャンペーンを行う。

献血キャンペーンの方法

- 新聞、テレビ、ラジオ、街頭や電車内に貼られたポスター、広告宣伝会社を利用 など
- 献血者への手紙
- インターネット、SNS、ツイッター など
- 近隣の献血経験者や友人から献血に関する話を聞く(経路を伝える)
- 新規献血者や新規献血者を連れてきた者に対する特別ギフトの付与
- 海外旅行(モルディブ、ニューヨークなど)による動機づけ

献血をやめていませんか?
新しい献血可能年齢が決められました。

1997年に上限年齢を65歳から68歳に引き上げました。その後、2005年に68歳以上の複数回献血者は、医師の許可があれば献血可能となる。事実上の年齢制限の撤廃が行われた。

献血キャンペーンによる献血者登録活動:
献血して「モルディブ旅行」を当てよう

特別キャンペーンによる献血者登録活動:
献血して「モルディブ旅行」を当てよう

献血者への手紙

インターネット、SNS、ツイッター など

近隣の献血経験者や友人から献血に関する話を聞く(経路を伝える)

新規献血者や新規献血者を連れてきた者に対する特別ギフトの付与

海外旅行(モルディブ、ニューヨークなど)による動機づけ

平成28年度厚生労働科学研究費補助金 医薬品・医療機器等レギュトリーサイエンス総合研究事業 効果的な献血推進および献血教育方針に関する研究
海外における献血推進の現状と効果的アプローチに関する研究 河原 和夫(東京医科歯科大学大学院 政府科学分野)

ドイツにおける献血者の位置づけ

社会法典 第7章

献血者は法定事故保険(労働者、社会貢献活動を行う者等が不慮の事故にあった場合の損害を補填する社会保険制度)の強制被保険者に位置づけられている(労災保険)。

献血者の募集と繋ぎとめのための5原則

- 献血に対する一般の人々の認識を高める
- 献血に対する感性を高める
- 動機づけを行う
- 初回献血を大事にする
- 献血から離れないように既献血者をつなぎとめる

人口: 80,620,000人 (2013)
州数: 16州

- 連邦議事堂前 - 60ヶ所
- 地方血液センター - 40ヶ所
- 従業員数: 3,800人
- ボランティアスタッフ: 約 200,000人
- 1日必要献血者数: 13,000人
- 1日必要献血者数: 約 75% をカバーしている
- 年間、延べ43,000回の献血人々を市町村、学校、大学、企業、そして出張団体に派遣している

献血者:
長期間献血者(例: Hama AG, 病院付属献血施設 など)

Mo 25. 07. 16
16:00 - 20:00 Uhr
Offenbach
Theodor-Heuss-Schule
Buchhugelallee 86

小学校での献血

2005年ドイツでは献血者数はその年齢層の割合を、毎年十字社が76%、自治体州立病院、市町村立病院が79%、民間の献血者(製薬企業等の民間所)が4%となっていた。ドイツ全体の献血者数は年間450万人ほど。

献血者の募集と繋ぎとめのための5原則

- 献血に対する一般の人々の認識を高める
- 献血に対する感性を高める
- 動機づけを行う
- 初回献血を大事にする
- 献血から離れないように既献血者をつなぎとめる

まとめ

- 献血行動推移率について
 - 推移率は年齢にほぼ滑らかに変化していた。
 - H26年度献血0回の群では、H27年度に1回以上献血する確率は、若年層集団では、若年層より低い傾向を示した。
 - 男性では、H26年度献血が1回または2回以上だった人が、H27年度1回以上献血する確率は、若年層集団と比べて中・高年齢層の方が高い傾向を示した。
 - これまで行ってきた研究成果からの指摘と同様に、中高年齢層は若年層と比べて、献血行動が習慣化している一方、献血を経験していない層は、次年度も献血をしない傾向があることが示唆された。
- 平成26-27年度の献血行動推移率で予測した推定献血本数
 - 推定献血本数はH26年以降全体、男性、女性とも単調に減少していた。20歳代~40歳代の献血本数は単調に減少、50歳代~60歳代の献血本数は増加すると推定された。
 - H18-19年度予測、H20-21年度予測と比較すると、H26-27年度予測による推定献血本数は、H20-21年度予測より低く、50歳代~60歳代が高く、献血本数が推定された。H26-27年度予測と比べると、H20-21年度予測 (Transfusionおよび、日本の予測) と大きくは変わらないことが明らかとなった。
 - その原因としては、H18-19年度あるいはH20-21年度からH26-27年度の間、6年または8年の時間経過により20歳代は30歳代に、30歳代は40歳代に、より上の年齢階級にシフトしたに過ぎない。v 献血行動には性別・年齢だけでなく、コホート効果(同級生が共通して持っている特性)が含まれている可能性が示唆され、特定の出生年層が献血行動への高い意識を持っている可能性があると考えられた。
 - H26-27年時点50歳代出生コホートが献血年齢を外れると、大層な献血本数の不足が懸念され、このことは予測モデルには含まれていないことから、早急な対応が必要である。

方法

マコフモデル: 現在の年齢と献血行動推移率から、次の(未来)の状態を予測するモデル

献血回数: 0回, 1回, 2回以上

重要なお知らせ: 次年度の献血回数は、当該年度の献血回数にのみ依存し、それまでの献血回数に依存しない。

H26年度、年齢別献血本数

H27年度、年齢別献血本数

H26-27年の推移率

H26-27年の推移率

献血本数の需要と供給の比較

A. Estimated number of blood donations and required number of blood donations

2027年には、献血に必要な献血本数(需要)は56万本、一方、推定献血本数(供給)は46万本、不足する献血本数は10万本

必要献血本数

推定献血本数

不足する献血本数

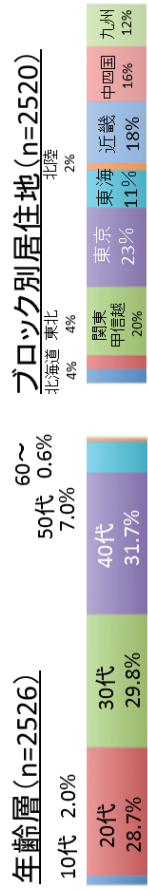
2027年時点50歳代出生コホートが献血年齢を外れると、大層な献血本数の不足が懸念され、このことは予測モデルには含まれていないことから、早急な対応が必要である。

Transfusion. 2016. 606-10.1111/ntf.1370

調査方法

- MSMを対象とした無記名自記式ウェブ調査を実施。
- 調査期間：2016年12月3～9日
- 質問項目：61問（性行動、HIV検査行動、献血行動、知識）
- リクルート方法：ゲイ向け出会い系アプリにウェブ広告を出稿し、回答者をリクルートした。なお、当該アプリは現在国内で最も多くMSMIに利用されている。
- なお、本報告は**集計結果の速報を報告**することを目的とすため、今後対象アンケートの定義により、N数が変動する可能性がある。
- 本研究は、ふれいす東京研究倫理委員会による審査を経ている(2015年11月)。
- 本研究参加者に対し、本研究の参加は、参加者の自由な意思であり、不参加の場合でもいかなる不利益が生じないことを、説明文書および質問紙に明記し、また、答えづらい質問には答えなくてよいことを伝えた。

回答者属性



中間報告のまとめ

- 出会い系アプリでの集票であるため、MSM集団全体の特性を表すものではないが、比較的幅広い年齢層からの回答を全国から集めることができた。
- 回答者の7割は過去に保健所病院、地域の検査機会、郵送検査などを利用し、HIV検査を利用しており、生涯受検割合は高い。
- 過去1年に献血をした経験があるものが献血生涯経験者のうちの2割を占めた。この後は性行動開始年齢とも合わせて分析する必要がある。
- 献血をHIV検査の代わりにとりという献血経験者は4.5%でもむしろ社会貢献としての意味づけが多く回答され、情報発信のあり方がとわれている。
- 全体の45.9%が集団献血を学校や職場で経験していた。
- コールドバック制度を認知している回答者は3割と低く、自由回答からは、集団献血の際に、周囲の視線があるなかでも意思表示できるシステムを望むとの声も聞かれた。
- 献血の制限など重要な情報の入手場所が献血時というものは大きな課題か。
- 献血の制限についての説明が「とても適切」という回答は3割にとどまった。

生運でHIV検査の代わりに献血をしたことがあるか N=1,547

自分の感染の可能性がある、ある、16.41%
かたが、0.9%
ない、22.3%
ほとんどない、56.9%

生運受検ありHIV検査受検回数

回数	割合
1回	28.5%
2回	24.1%
3回	18.0%
4回以上	27.2%

生運受検ありHIV検査受検回数

回数	割合
1回	18.6%
2回	11.8%
3回	21.2%
4回以上	48.4%

一番最後に献血したきっかけ N=1,549

自分の血が足りていないから	57.3%
献血の血が不足している間だから	35.0%
献血の血が不足している間だから	26.6%
献血の血が不足している間だから	7.3%
献血の血が不足している間だから	4.0%
献血の血が不足している間だから	3.7%
献血の血が不足している間だから	1.7%
献血の血が不足している間だから	26.2%
献血の血が不足している間だから	3.1%
献血の血が不足している間だから	1.1%
献血の血が不足している間だから	28.2%
献血の血が不足している間だから	23.2%
献血の血が不足している間だから	6.2%

HIV検査の代わりに献血が4.5%だったのに対し、社会貢献の目的で献血をしている人が多数

献血の目的が社会貢献である	74.0%
献血の目的が社会貢献である	30.6%
献血の目的が社会貢献である	62.1%
献血の目的が社会貢献である	87.4%
献血の目的が社会貢献である	64.4%
献血の目的が社会貢献である	88.9%

効果的な献血推進および献血教育方策に関する研究

平成26年度厚生労働科学研究補助金 医薬品・医療機器等（ポータル）の活用に関する研究

まとめ

- 献血推進プロジェクトLove in Actionは実施月で0.8%の増加をもたらした。
- 昨年度、日本赤十字社が実施した献血推進広報効果のインターネット調査(6149名)の結果につき、分析を行った。「はたちの献血」「けんけんちゃん」が半数を超えた。
- Love in Actionは「献血会場に行った」率が13%で最多であった。献血行動に繋がるものに、DVD（「献血ドキュメンタリームービー「エール」」「ありがとう！っていい言わせて（アンパンマンのエクス）」）が高かった。
- 若年者に向けた献血推進方策として日本赤十字社の学生献血推進ボランティア組織の自主的活動と大学生学生への献血教育を推進する。
- 長崎大学保健学科、大阪府立大学の学生を対象としたアンケート調査等の実施に加え、日本赤十字社等による研修を経てマニュアル等を利用した献血サポーター薬局の試行を開始。
- 個別化も可能な献血推進の新しい手法として効果が期待されるマルチメディア放送による地域密着型の広報(V-Low)が可能で、導入に向け検討を進めている。
- 今年度は、ドイツ連邦に焦点を当て献血推進の現状を現地調査した。
- 献血本数の解析から、ある年齢層の世代が献血推進に大きく貢献している可能性があった。
- 今年度はゲイが多く利用するアプリを利用したウェブ調査(2526名)を実施した。「生涯でHIV検査の代わりに献血をした」と回答した者は4.5%であった。詳細は、現在、解析中である。

効果的な献血推進および献血教育方策に関する研究

平成26年度厚生労働科学研究補助金 医薬品・医療機器等（ポータル）の活用に関する研究

まとめ

献血推進プロジェクトLove in Actionは実施月で0.8%の増加をもたらした。

昨年度、日本赤十字社が実施した献血推進広報効果のインターネット調査(6149名)の結果につき、分析を行った。「はたちの献血」「けんけんちゃん」が半数を超えた。

Love in Actionは「献血会場に行った」率が13%で最多であった。献血行動に繋がるものに、DVD（「献血ドキュメンタリームービー「エール」」「ありがとう！っていい言わせて（アンパンマンのエクス）」）が高かった。

若年者に向けた献血推進方策として日本赤十字社の学生献血推進ボランティア組織の自主的活動と大学生学生への献血教育を推進する。

長崎大学保健学科、大阪府立大学の学生を対象としたアンケート調査等の実施に加え、日本赤十字社等による研修を経てマニュアル等を利用した献血サポーター薬局の試行を開始。

個別化も可能な献血推進の新しい手法として効果が期待されるマルチメディア放送による地域密着型の広報(V-Low)が可能で、導入に向け検討を進めている。

今年度は、ドイツ連邦に焦点を当て献血推進の現状を現地調査した。

献血本数の解析から、ある年齢層の世代が献血推進に大きく貢献している可能性があった。

今年度はゲイが多く利用するアプリを利用したウェブ調査(2526名)を実施した。「生涯でHIV検査の代わりに献血をした」と回答した者は4.5%であった。詳細は、現在、解析中である。